

平成 26 年度決算 財務書類  
(総務省方式改訂モデル)

香 美 町

# H26決算 普通会計財務書類(要約版)

## ○貸借対照表【平成27年3月31日現在】

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産	57,780,768	(1)地方債	16,888,637
(2)売却可能資産	119,343	(2)退職手当引当金	2,890,172
2. 投資等		2. 流動負債	
(1)投資及び出資金	4,674,598	(1)翌年度償還予定地方債	1,607,002
(2)貸付金	115,003	(2)賞与引当金	98,422
(3)基金等	2,035,904	負債合計	21,484,233
(4)長期延滞債権	219,462		
(5)回収不能見込額	△ 100,543		
3. 流動資産			
(1)現金預金	3,378,928		
→ [うち歳計現金]	[ 322,461 ]		
(2)未収金	7,770		
資産合計	68,231,233	負債及び純資産合計	68,231,233

## ○行政コスト計算書

(単位:千円)

【自平成26年4月1日 至平成27年3月31日】

経常行政コスト	
1. 人にかかるコスト	
(1)人件費	1,624,894
(2)退職手当引当金繰入金等	△ 27,144
(3)賞与引当金	98,422
2. 物にかかるコスト	
(1)物件費	1,718,639
(2)維持補修費	181,419
(3)減価償却費	2,617,444
3. 移転支出的なコスト	
(1)社会保障給付費	1,131,788
(2)補助金等	1,474,891
(3)他会計等への支出額	2,088,155
(4)他団体への公共資産整備補助金等	71,860
4. その他のコスト	
(1)支払利息	222,089
(2)回収不能見込額	12,626
合計(a)	11,215,083
経常収益	
1. 使用料・手数料	202,736
2. 分担金・負担金・寄附金	132,180
合計(b)	334,916

純経常行政コスト(a-b) 10,880,167

## ○純資産変動計算書

(単位:千円)

【自平成26年4月1日 至平成27年3月31日】

期首純資産残高	46,266,589
純経常行政コスト	△ 10,880,167
一般財源	
・町税	1,811,024
・地方交付税	6,866,568
・その他	732,335
補助金等受入	2,151,062
臨時損益	△ 200,411
期末純資産残高	46,747,000

## ○資金収支計算書

(単位:千円)

【自平成26年4月1日 至平成27年3月31日】

1. 経常的収支の部	
支出合計	8,768,473
収入合計	12,601,613
経常的収支額	3,833,140
2. 公共資産整備収支の部	
支出合計	2,721,661
収入合計	2,180,286
公共資産整備収支額	△ 541,375
3. 投資・財務的収支の部	
支出合計	3,464,633
収入合計	122,716
投資・財務的収支額	△ 3,341,917
当年度歳計現金増減額	△ 50,152
期首歳計現金残高	372,613
期末歳計現金残高	322,461

## 普通会計の財務書類4表の概要

### (1) 貸借対照表 (作成基準日：平成27年3月31日)

#### (7) 資産の部

資産の総額は682億3,123万3千円で、内訳は、「公共資産」579億11万1千円、「投資等」69億4,442万4千円、「流動資産」33億8,669万8千円となっています。

「公共資産」のうち「有形固定資産」は577億8,076万8千円で、決算統計における昭和44年度から平成26年度までの普通建設事業費累計額1,220億3,245万円から減価償却累計額642億5,168万2千円を控除したものを計上しています。「売却可能資産」は1億1,934万3千円で、平成19年度以降に鑑定評価を行った普通財産で、平成26年度末において香美町所有となっているものを計上しています。

「投資等」のうち「投資及び出資金」は46億7,459万8千円で、企業会計（公立香住病院、水道事業、下水道事業）への出資や但馬ふるさと市町村圏基金などです。

「基金等」は20億3,590万4千円で、地域振興基金11億3,529万円などを計上しています。「長期延滞債権」は納付期限などから1年以上経過しているにもかかわらず収入されていないもので、2億1,946万2千円となっています。

「流動資産」のうち「現金預金」は33億7,892万8千円で、内訳は、財政調整基金28億1,447万8千円、減債基金2億4,198万9千円、歳計現金3億2,246万1千円となっています。「未収金」は平成26年度の歳入として調定されましたが、収入のなかった地方税などで、777万円となっています。

#### (イ) 負債の部

負債の総額は214億8,423万3千円で、内訳は、「固定負債」197億7,880万9千円、「流動負債」17億542万4千円となっています。

「固定負債」のうち「地方債」は168億8,863万7千円で、平成26年度末地方債残高184億9,563万9千円のうち、平成27年度以降に償還が予定されているものを計上しています。「退職手当引当金」は、全職員が退職したと仮定した場合に必要な退職手当の額18億7,197万8千円と、兵庫県市町村職員退職手当組合への特別負担金（これまでに支給された退職手当累計額とこれまでに負担した退職手当負担金累計額との差額）として、平成27年度以降に負担しなければならない10億1,819万4千円との合計額を計上しています。

「流動負債」のうち「翌年度償還予定地方債」は16億700万2千円で、平成26年度末地方債残高のうち、平成27年度に償還が予定されているものを計上しています。

#### (ウ) 純資産の部

純資産の総額は467億4,700万円で、内訳は、「公共資産等整備国県補助金等」106億5,549万4千円、「公共資産等整備一般財源等」438億5,689万8千円、「その他一般財源等」△78億4,857万8千円、「資産評価差額等」8,318万6千円となっています。

### (2) 行政コスト計算書（対象期間：平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (7) 経常行政コスト

経常行政コストの総額は112億1,508万3千円で、内訳は、「人にかかるコスト」16億9,617万2千円、「物にかかるコスト」45億1,750万2千円、「移転支出的なコスト」47億6,669万4千円、「その他のコスト」2億3,471万5千円となっています。

「物にかかるコスト」のなかで一番多額となっているのは、貸借対照表に計上している有形固定資産に係る「減価償却費」で、26億1,744万4千円となっています。

「移転支出的なコスト」のなかで一番多額となっているのは、下水道事業企業会計、公立香住病院事業企業会計などに対する「他会計等への支出額」で、20億8,815万5千円となっています。

#### (4) 経常収益

経常収益の総額は3億3,491万6千円で、経常行政コストに係る「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」を計上しています。

#### (ウ) 純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引きした純経常行政コストは108億8,016万7千円となっており、経常収益の外に、町税、地方交付税、国や県からの補助金などで賄うべきコストがどれだけあるかを表しています。

### (3) 純資産変動計算書（対象期間：平成26年4月1日～平成27年3月31日）

期首純資産残高は462億6,658万9千円、期末純資産残高は467億4,700万円であることから、平成26年度において、純資産は4億8,041万1千円増加したことになります。

純資産の増減に係る内訳は、「純経常行政コスト」△108億8,016万7千円、「一般財源（町税、地方交付税等）」94億992万7千円、「補助金等受入（国や県からの補助金）」21億5,106万2千円などです。

#### (4) 資金収支計算書（対象期間：平成26年4月1日～平成27年3月31日）

##### (7) 経常的収支の部

支出は87億6,847万3千円で、人件費、物件費などの経常経費、借入金返済額のうち利息分、他会計の事務費に対する繰出金などが計上されています。

収入は126億161万3千円で、町税、地方交付税、使用料・手数料、国や県からの補助金などが計上されています。

収支は38億3,314万円の黒字となっています。

##### (4) 公共資産整備収支の部

支出は27億2,166万1千円で、建設事業費などが計上されています。

収入は21億8,028万6千円で、建設事業に係る国や県からの補助金、地方債などが計上されています。

収支は5億4,137万5千円の赤字となっていますが、これは、経常的収支、つまり、一般財源で賄われています。

##### (5) 投資・財務的収支の部

支出は34億6,463万3千円で、借入金返済額のうち元金分、他会計の借入金返済額のうち元金分に対する繰出金、基金への積み立て分などが計上されています。

収入は1億2,271万6千円で、貸付金回収額などが計上されています。

収支は33億4,191万7千円の赤字となっていますが、これは、経常的収支、つまり、一般財源で賄われています。

##### (1) 期末歳計現金残高

「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」により、平成26年度歳計現金の増減額は5,015万2千円の減となり、期首歳計現金残高3億7,261万3千円に加えると、期末歳計現金残高は3億2,246万1千円になりました。

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	16,888,637
①生活インフラ・国土保全	21,686,796	(2) 長期未払金	
②教育	14,623,880	①物件の購入等	0
③福祉	1,710,035	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,618,631	③その他	0
⑤産業振興	10,487,622	長期未払金計	0
⑥消防	1,078,831	(3) 退職手当引当金	2,890,172
⑦総務	5,574,973	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	57,780,768	固定負債合計	19,778,809
(2) 売却可能資産	119,343		
公共資産合計	57,900,111		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,607,002
①投資及び出資金	4,674,598	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	4,674,598	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	115,003	(5) 賞与引当金	98,422
(3) 基金等		流動負債合計	1,705,424
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,232,117	負債合計	21,484,233
③土地開発基金	693,459		
④その他定額運用基金	110,328		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	2,035,904		
(4) 長期延滞債権	219,462		
(5) 回収不能見込額	△ 100,543		
投資等合計	6,944,424		
3 流動資産		<b>[純資産の部]</b>	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国県補助金等	10,655,494
①財政調整基金	2,814,478	2 公共資産等整備一般財源等	43,856,898
②減債基金	241,989	3 その他一般財源等	△ 7,848,578
③歳計現金	322,461	4 資産評価差額	83,186
現金預金計	3,378,928	純資産合計	46,747,000
(2) 未収金			
①地方税	6,688		
②その他	1,792		
③回収不能見込額	△ 710		
未収金計	7,770		
流動資産合計	3,386,698		
資 産 合 計	68,231,233	負債・純資産合計	68,231,233

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	589,819 千円
②教育	43,608 千円
③福祉	710,439 千円
④環境衛生	1,013,547 千円
⑤産業振興	1,681,802 千円
⑥消防	29,324 千円
⑦総務	321,724 千円
計	4,390,263 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	679,203 千円
②地方債	1,885,665 千円
③一般財源等	1,825,395 千円
計	4,390,263 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	1,492,756 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち14,143,130千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	35,153,424 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	18,495,639 千円	18,495,639 千円	
債務負担行為支出予定額	17,825 千円	0 千円	17,825 千円
公営事業地方債負担見込額	13,899,668 千円		13,899,668 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	150,571 千円		150,571 千円
退職手当負担見込額	2,589,721 千円	2,589,721 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減減資産	26,785,164 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,682,359 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	104,306 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	22,998,499 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	8,368,260 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は9,036,017千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は64,251,682千円です。

## 行政コスト計算書

〔自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,624,894	14.5%	113,008	366,464	169,610	171,352	191,887	29,669	483,356	99,548		0
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 27,144	-0.2%	△ 2,314	△ 5,822	△ 3,431	△ 3,222	△ 3,763	△ 148	△ 7,972	△ 472		0
	(3)賞与引当金繰入額	98,422	0.9%	6,845	22,197	10,274	10,379	11,623	1,797	29,277	6,030		0
	小計	1,696,172	15.1%	117,539	382,839	176,453	178,509	199,747	31,318	504,661	105,106		0
2	(1)物件費	1,718,639	15.3%	54,432	598,075	178,025	267,370	167,405	36,390	410,933	5,513		496
	(2)維持補修費	181,419	1.6%	172,820	3,411	0	4,449	739	0	0	0		
	(3)減価償却費	2,617,444	23.3%	691,415	406,945	146,022	340,321	768,554	69,070	195,117	0		
	小計	4,517,502	40.3%	918,667	1,008,431	324,047	612,140	936,698	105,460	606,050	5,513	0	496
3	(1)社会保障給付	1,131,788	10.1%		8,489	1,113,856	9,443						
	(2)補助金等	1,474,891	13.2%	159,665	123,779	149,465	195,907	169,893	536,786	98,638	2,032		38,726
	(3)他会計等への支出額	2,088,155	18.6%	635,290	0	817,375	448,641	186,849	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	71,860	0.6%	25,185	0	0	0	30,836	13,364	2,475	0		0
	小計	4,766,694	42.5%	820,140	132,268	2,080,696	653,991	387,578	550,150	101,113	2,032		38,726
4	(1)支払利息	222,089	2.0%								222,089		
	(2)回収不能見込計上額	12,626	0.1%									12,626	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	234,715	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	222,089	12,626	0
経常行政コスト a	11,215,083		1,856,346	1,523,538	2,581,196	1,444,640	1,524,023	686,928	1,211,824	112,651	222,089	12,626	39,222
(構成比率)			16.6%	13.6%	23.0%	12.9%	13.6%	6.1%	10.8%	1.0%	2.0%	0.1%	0.3%

## 【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	202,736		21,176	12,803	27,611	58,936	20,386	0	13,639	0	0		31,893	16,292
2 分担金・負担金・寄附金 c	132,180		980	2,000	56,943	153	1,796	366	31,066	0	0		0	38,876
経常収益合計 (b+c) d	334,916		22,156	14,803	84,554	59,089	22,182	366	44,705	0	0		31,893	55,168
d/a	2.99%		1.2%	1.0%	3.3%	4.1%	1.5%	0.1%	3.7%	0.0%	0.0%		81.3%	
(差引)純経常行政コスト a-d	10,880,167		1,834,190	1,508,735	2,496,642	1,385,551	1,501,841	686,562	1,167,119	112,651	222,089	12,626	7,329	△ 55,168

## 純資産変動計算書

〔自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	46,266,589	10,571,508	43,800,661	△ 8,188,766	83,186
純経常行政コスト	△ 10,880,167			△ 10,880,167	
一般財源					
地方税	1,811,024			1,811,024	
地方交付税	6,866,568			6,866,568	
その他行政コスト充当財源	732,335			732,335	
補助金等受入	2,151,062	672,897		1,478,165	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 70,448			△ 70,448	
公共資産除売却損益	△ 129,963			△ 129,963	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			484,525	△ 484,525	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			410,541	△ 410,541	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 88,338	88,338	
減価償却による財源増		△ 588,911	△ 2,204,841	2,793,752	
地方債償還に伴う財源振替			1,454,350	△ 1,454,350	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	46,747,000	10,655,494	43,856,898	△ 7,848,578	83,186

## 資金収支計算書

〔 自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,950,162
物件費	1,718,639
社会保障給付	1,131,788
補助金等	1,474,891
支払利息	222,089
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,019,037
その他支出	251,867
支出合計	8,768,473
地方税	1,815,354
地方交付税	6,866,568
国県補助金等	1,478,165
使用料・手数料	203,856
分担金・負担金・寄附金	100,990
諸収入	329,389
地方債発行額	869,056
基金取崩額	521,570
他会計繰入金	23,965
その他収入	392,700
収入合計	12,601,613
経常的収支額	3,833,140

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,641,834
公共資産整備補助金等支出	71,860
他会計等への建設費充当財源繰出支出	7,967
支出合計	2,721,661
国県補助金等	672,897
地方債発行額	1,495,400
基金取崩額	6,728
その他収入	5,261
収入合計	2,180,286
公共資産整備収支額	△ 541,375

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	34,840
基金積立額	832,475
定額運用基金への繰出支出	34
他会計等への公債費充当財源繰出支出	389,703
地方債償還額	2,207,581
支出合計	3,464,633
国県補助金等	0
貸付金回収額	62,824
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	8,909
その他収入	50,983
収入合計	122,716
投資・財務的収支額	△ 3,341,917

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 50,152
期首歳計現金残高	372,613
期末歳計現金残高	322,461

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は278千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	14,904,615
繰越金	△ 0
地方債発行額	△ 2,364,456
財政調整基金等取崩額	△ 22,035
支出総額	△ 14,954,767
地方債償還額	2,207,581
財政調整基金等積立額	542,852
基礎的財政収支	313,790

## 普通会計の財務書類4表の分析

普通会計の財務書類の分析に当たって、「将来にわたって安定的に行政サービスを受けられることができるか、それを可能にする財政状況か」という町民の皆さんの関心（ニーズ）を以下の視点に整理し、それに関連する指標等を用いて分析を行いました。

分析の視点	住民等のニーズ	指標等
(1) 資産形成度	将来世代に残る資産はどれくらいあるのか	(ア) 資産 (イ) 住民一人当たり資産額 (ウ) 有形固定資産の行政目的別割合 (エ) 歳入額対資産比率 (オ) 資産老朽化比率
(2) 世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	(ア) 純資産比率 (イ) 社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)
(3) 持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるのか（どれくらい借金があるのか）	(ア) 負債 (イ) 住民一人当たり負債額 (ウ) 基礎的財政収支
(4) 効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	(ア) 住民一人当たり行政コスト (イ) 性質別行政コスト (ウ) 行政目的別行政コスト (エ) 行政コスト対公共資産比率
(5) 弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	(ア) 行政コスト対税収等比率
(6) 自律性	歳入はどれくらい税金等でまかなわれているか（受益者負担の水準はどうなっているか）	(ア) 受益者負担の割合

※分析の視点、指標等：「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」  
(地方公会計の整備促進に関するワーキンググループ)

※指標等の平均値：「新地方公会計制度の徹底解説」（監査法人トーマツ編著）

(1) 資産形成度「将来世代に残る資産はどれくらいあるのか」

(7) 資産

貸借対照表の資産を経年で比較することにより、資産総額の推移及び資産形成の傾向を把握することができます。

主な増減要因は、「有形固定資産」が減価償却などにより1億9,200万円の減、「投資及び出資金」は水道事業、下水道事業に対する出資などにより3億2,900万円の増、「現金預金」は財政調整基金の積立などにより2億3,200万円の増となっています。

(単位:百万円、%)

	25年度		26年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
公共資産	58,080	85.6	57,900	84.9	△180	△0.3
有形固定資産	57,973	85.4	57,781	84.7	△192	△0.3
売却可能資産	107	0.2	119	0.2	12	11.2
投資等	6,639	9.8	6,944	10.2	305	4.6
投資及び出資金	4,346	6.4	4,675	6.9	329	7.6
貸付金	143	0.2	115	0.2	△28	△19.6
基金等	2,014	3.0	2,036	3.0	22	1.1
長期延滞債権	226	0.3	219	0.3	△7	△3.1
回収不能見込額	△90	△0.1	△101	△0.1	△11	12.2
流動資産	3,157	4.7	3,387	5.0	230	7.3
現金預金	3,147	4.6	3,379	5.0	232	7.4
未収金	10	0.0	8	0.0	△2	△20.0
資産合計	67,876	100.1	68,231	100.1	355	0.5

(イ) 住民一人当たり資産額

資産額を住民一人当たりの資産額とすることにより、町民の皆さんにとって分かりやすい情報となります。(平均値:1,000千円~5,000千円)

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} / \text{住民基本台帳人口}$$

※資産合計:「貸借対照表」の「資産合計」

※住民基本台帳人口:当該年度3月31日現在

	24年度	25年度	26年度
住民一人当たり資産額(千円)	3,324	3,442	3,534
資産合計(百万円)	66,846	67,876	68,231
住民基本台帳人口(人)	20,112	19,720	19,308

#### (ウ) 有形固定資産行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握できます。

道路などの「生活インフラ・国土保全」が37.5%と最も高く、次に小学校・中学校などの「教育」が25.3%となっています。

(単位:百万円、%)

	24年度		25年度		26年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	22,526	38.7	22,121	38.2	21,687	37.5
教育	12,521	21.5	13,532	23.3	14,624	25.3
福祉	1,919	3.3	1,855	3.2	1,710	3.0
環境衛生	3,144	5.4	2,885	5.0	2,618	4.5
産業振興	11,486	19.8	10,859	18.7	10,488	18.2
消防	456	0.8	796	1.4	1,079	1.9
総務	6,093	10.5	5,925	10.2	5,575	9.6
有形固定資産合計	58,145	100.0	57,973	100.0	57,781	100.0

#### (エ) 歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、町の資産形成の度合いを測ることができます。(平均値:3年~7年)

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

※資産合計:「貸借対照表」の「資産合計」

※歳入総額:「資金収支計算書」の各部「収入合計」の総額と「期首歳計現金残高」の合計

	24年度	25年度	26年度
歳入額対資産比率(年)	4.8	4.6	4.6
資産合計(百万円)	66,846	67,876	68,231
歳入総額(百万円)	13,950	14,616	14,905

#### (オ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。(平均値:35%~50%)

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

※減価償却累計額、土地:「貸借対照表」の注記5

※有形固定資産:「貸借対照表」の「有形固定資産合計」

	24年度	25年度	26年度
資産老朽化比率(%)	54.8	55.9	56.9
減価償却累計額(百万円)	59,431	62,072	64,252
有形固定資産－土地＋減価償却累計額(百万円)	108,547	111,009	112,997

## (2) 世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

### (7) 純資産比率

町は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものといえます。(平均値：60%～70%)

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} / \text{資産総額}$$

※純資産総額：「貸借対照表」の「純資産合計」

※資産総額：「貸借対照表」の「資産合計」

	24年度	25年度	26年度
純資産比率(%)	68.1	68.2	68.5
純資産総額(百万円)	45,550	46,267	46,747
資産総額(百万円)	66,846	67,876	68,231

### (4) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。(平均値：15%～40%)

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

$$= (\text{地方債残高} + \text{未払金}) / (\text{公共資産} + \text{投資等})$$

※地方債：「貸借対照表」の「地方債」＋「翌年度償還予定地方債」（ただし、普通建設事業費などの財源にもならないものは除く） ※（除外）臨時財政対策債、減税補てん債

※未払金：「貸借対照表」の「長期未払金①物件の購入等」＋「未払金」（物件の購入等）

※公共資産：「貸借対照表」の「公共資産合計」

※投資等：「貸借対照表」の「投資等合計」

	24年度	25年度	26年度
将来世代負担比率(%)	19.4	19.8	19.8
地方債残高(百万円)	12,527	12,835	12,867
公共資産合計(百万円)	64,458	64,719	64,845

(3) 持続可能性(健全性)「財政に持続可能性があるのか(どれくらい借金があるのか)」

(7) 負債

貸借対照表の負債を経年で比較することにより、負債総額の推移及び負債形成の傾向を把握することができます。

主な増減要因は、「地方債」が香住第一中学校整備事業等により、2億9,300万円の増、「退職手当引当金」が2億8,400万円の減となっています。

(単位:百万円、%)

	25年度		26年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
固定負債	19,770	91.5	19,779	92.1	9	0.0
地方債	16,596	76.8	16,889	78.6	293	1.8
退職手当引当金	3,174	14.7	2,890	13.5	△ 284	△ 8.9
流動負債	1,839	8.5	1,705	7.9	△ 134	△ 7.3
翌年度償還予定地方債	1,743	8.1	1,607	7.5	△ 136	△ 7.8
賞与引当金	96	0.4	98	0.5	2	2.1
負債合計	21,609	100.0	21,484	100.0	△ 125	△ 0.6

(4) 住民一人当たり負債額

負債額を住民一人当たりの負債額とすることにより、町民の皆さんにとって分かりやすい情報となります。(平均値:300千円~2,000千円)

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債総額} / \text{住民基本台帳人口}$$

※負債総額:「貸借対照表」の「負債合計」

※住民基本台帳人口:当該年度3月31日現在

	24年度	25年度	26年度
住民一人当たり負債額(千円)	1,059	1,096	1,113
負債総額(百万円)	21,296	21,609	21,484
住民基本台帳人口(人)	20,112	19,720	19,308

(5) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

地方債の元利償還額などを除いた歳出と、地方債発行収入などを除いた歳入のバラ

ンスをみるもので、これがゼロあるいはプラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額} - \text{支出総額} + \text{地方債償還額} + \text{財政調整基金等積立額}$$

※基礎的財政収支：「資金収支計算書」の注記2

	24年度	25年度	26年度
基礎的財政収支（百万円）	448	△ 215	△ 59

#### (4) 効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

##### (7) 住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される純経常行政コストを住民一人当たり純経常行政コストとすることにより、町の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。（平均値：200千円～900千円）

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純経常行政コスト} / \text{住民基本台帳人口}$$

※純経常行政コスト：「行政コスト計算書」の「純経常行政コスト」

※住民基本台帳人口：当該年度3月31日現在

	24年度	25年度	26年度
住民一人当たり行政コスト(千円)	538	548	563
純経常行政コスト(百万円)	10,828	10,815	10,880
住民基本台帳人口(人)	20,112	19,720	19,308

##### (イ) 性質別行政コスト

行政コスト計算書では、発生主義による性質別の行政コストを把握することができます。

他会計等への支出額などの「移転支出的なコスト」が47億6,700万円（46.3%）と最も高く、次に減価償却費などの「物にかかるコスト」が35億9,900万円（35.0%）となっています。

（単位：百万円、%）

	24年度		25年度		26年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人にかかるコスト	1,898	17.0	1,784	16.1	1,696	15.1
物にかかるコスト	4,409	39.5	4,458	40.1	4,517	40.3
移転支出的なコスト	4,568	41.0	4,631	41.7	4,767	42.5
その他コスト	273	2.4	232	2.1	235	2.1
合計	11,148	99.9	11,105	100.0	11,215	100.0

(ウ) 行政目的別行政コスト

行政コスト計算書では、性質別行政コストのほか、行政目的別の行政コストが把握できます。

「福祉」が25億8,100万円（23.0%）と最も高く、次に「生活インフラ・国土保全」が18億5,600万円（16.5%）となっています。

(単位:百万円、%)

	24年度		25年度		26年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	1,724	15.5	1,821	16.4	1,856	16.5
教育	1,501	13.5	1,498	13.5	1,524	13.6
福祉	2,445	21.9	2,465	22.2	2,581	23.0
環境衛生	1,505	13.5	1,516	13.7	1,445	12.9
産業振興	1,839	16.5	1,626	14.6	1,524	13.6
消防	543	4.9	561	5.1	687	6.1
総務	1,211	10.9	1,283	11.6	1,212	10.8
その他	380	3.3	335	2.9	386	3.3
合計	11,148	100.0	11,105	100.0	11,215	99.8

(イ) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。(平均値:10%~30%)

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常行政コスト} / \text{公共資産}$$

※経常行政コスト:「行政コスト計算書」の「経常行政コスト」

※公共資産:「貸借対照表」の「公共資産合計」

	24年度	25年度	26年度
行政コスト対公共資産比率 (%)	19.1	19.1	19.4
経常行政コスト(百万円)	11,148	11,105	11,215
公共資産(百万円)	58,252	58,080	57,900

(5) 弾力性「資産形成を行う余裕はどのくらいあるか」

(7) 行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに費消されたのかが分かります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さ

らに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。（平均値：90%～110%）

$$\text{行政コスト対税込等比率} = \text{純経常行政コスト} / \text{税込等}$$

※純経常行政コスト：「純資産変動計算書」の「純経常行政コスト」

※税込等：「純資産変動計算書」の「一般財源」「補助金等受入（その他一般財源等の列）」「減価償却による財源増（公共資産等整備国県補助金等の列の値の絶対値）」の合計額に、臨時財政対策債の当年度発行額を加えた額

	24年度	25年度	26年度
行政コスト対税込等比率（%）	86.5	86.9	90.7
純経常行政コスト(百万円)	10,828	10,815	10,880
税込等（百万円）	12,520	12,451	11,993

（6）自立性「歳入はどれくらい税金等でまかなわれているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」

#### （7）受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常行政コストと比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。（平均値：2%～8%）

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} / \text{経常行政コスト}$$

※経常収益：「行政コスト計算書」の「経常収益」

※経常行政コスト：「行政コスト計算書」の「経常行政コスト」

	24年度	25年度	26年度
受益者負担の割合（%）	2.9	2.6	3.0
経常収益(百万円)	320	289	335
経常行政コスト(百万円)	11,148	11,105	11,215

## H26決算 町全体財務書類(要約版)

○貸借対照表【平成27年3月31日現在】

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産	91,781,979	(1)地方債	35,082,022
(2)無形固定資産	63,346	(2)長期未払金	0
(3)売却可能資産	119,343	(3)引当金	2,942,633
2. 投資等		(4)その他	14,546,831
(1)投資及び出資金	732,060	2. 流動負債	
(2)貸付金	80,461	(1)翌年度償還予定地方債	2,974,640
(3)基金等	2,416,330	(2)短期借入金	10,000
(4)長期延滞債権	372,703	(3)未払金	165,048
(5)その他	23,236	(4)翌年度支払予定退職手当	0
(6)回収不能見込額	△ 126,682	(5)賞与引当金	155,047
3. 流動資産		(6)その他	28,937
(1)資金	3,853,024	負債合計	55,905,158
(2)未収金	241,414	純資産の部	
(3)販売用不動産	0	純資産合計	43,659,848
(4)その他	8,481	負債及び純資産合計	
(5)回収不能見込額	△ 689	99,565,006	
4. 繰延勘定	0		
資産合計	99,565,006		

○行政コスト計算書

(単位:千円)

【自平成26年4月1日 至平成27年3月31日】

経常行政コスト	
1. 人にかかるコスト	
(1)人件費	2,406,529
(2)退職手当引当金繰入金等	△ 581,774
(3)賞与引当金	149,003
2. 物にかかるコスト	
(1)物件費	2,926,423
(2)維持補修費	240,821
(3)減価償却費	4,277,909
3. 移転支出的なコスト	
(1)社会保障給付費	4,776,396
(2)補助金等	2,488,849
(3)他会計等への支出額	344,564
(4)他団体への公共資産整備補助金等	71,860
4. その他のコスト	
(1)支払利息	613,049
(2)回収不能見込額	15,475
(3)その他行政コスト	34,360
合計(a)	17,763,464
経常収益	
1. 使用料・手数料	203,259
2. 分担金・負担金・寄附金	3,417,980
3. 保険料	999,070
4. 事業収益	1,553,861
5. その他特定行政サービス収入	1,011,225
合計(b)	7,185,395
純経常行政コスト(a-b)	10,578,069

○純資産変動計算書

(単位:千円)

【自平成26年4月1日 至平成27年3月31日】

期首純資産残高	75,681,977
純経常行政コスト	△ 10,578,069
一般財源	9,449,010
補助金等受入	△ 7,759,005
臨時損益	△ 201,245
出資の受入・新規設立	△ 432,813
資産評価替えによる変動額	△ 2,865,323
その他	△ 19,634,684
期末純資産残高	43,659,848

○資金収支計算書

(単位:千円)

【自平成25年4月1日 至平成26年3月31日】

1. 経常的収支の部	
支出合計	15,041,489
収入合計	19,701,878
経常的収支額	4,660,389
2. 公共資産整備収支の部	
支出合計	2,978,147
収入合計	2,448,992
公共資産整備収支額	△ 529,155
3. 投資・財務的収支の部	
支出合計	4,481,478
収入合計	434,496
投資・財務的収支額	△ 4,046,982
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	84,252
期首歳計現金残高	712,305
期末歳計現金残高	796,557

## H26決算 連結財務書類(要約版)

### ○貸借対照表【平成27年3月31日現在】

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産	96,712,953	(1)地方公共団体	35,082,022
(2)無形固定資産	64,634	(2)関係団体	1,834,030
(3)売却可能資産	119,343	(3)長期未払金	100
2. 投資等		(4)引当金	4,127,419
(1)投資及び出資金	694,879	(5)その他	14,698,221
(2)貸付金	80,465	2. 流動負債	
(3)基金等	2,810,263	(1)翌年度償還予定地方債	3,136,741
(4)長期延滞債権	374,508	(2)短期借入金	10,000
(5)その他	195,760	(3)未払金	293,947
(6)回収不能見込額	△ 126,730	(4)翌年度支払予定退職手当	52,984
3. 流動資産		(5)賞与引当金	235,071
(1)資金	4,954,696	(6)その他	65,028
(2)未収金	515,716	負債合計	59,535,563
(3)販売用不動産	0	純資産の部	
(4)その他	86,567	純資産合計	46,946,779
(5)回収不能見込額	△ 712		
4. 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	106,482,342
資産合計	106,482,342		

### ○行政コスト計算書

(単位:千円)

【自平成26年4月1日 至平成27年3月31日】

経常行政コスト	
1. 人にかかるコスト	
(1)人件費	3,830,920
(2)退職手当引当金繰入金等	△ 473,519
(3)賞与引当金	168,628
2. 物にかかるコスト	
(1)物件費	3,887,510
(2)維持補修費	263,298
(3)減価償却費	4,483,399
3. 移転支出的なコスト	
(1)社会保障給付費	7,745,222
(2)補助金等	1,588,012
(3)他会計等への支出額	0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	76,228
4. その他のコスト	
(1)支払利息	662,502
(2)回収不能見込額	15,523
(3)その他行政コスト	282,835
合計(a)	22,530,558
経常収益	
1. 使用料・手数料	211,314
2. 分担金・負担金・寄附金	4,695,404
3. 保険料	999,070
4. 事業収益	3,426,182
5. その他特定行政サービス収入	1,399,665
合計(b)	10,731,635
純経常行政コスト(a-b)	11,798,923

### ○純資産変動計算書

(単位:千円)

【自平成26年4月1日 至平成27年3月31日】

期首純資産残高	
純経常行政コスト	△ 11,798,923
一般財源	9,452,954
補助金等受入	△ 5,868,275
臨時損益	△ 201,245
出資の受入・新規設立	△ 2,508,444
資産評価替えによる変動額	0
その他	△ 22,746,962
期末純資産残高	46,946,779

### ○資金収支計算書

(単位:千円)

【自平成25年4月1日 至平成26年3月31日】

1. 経常的収支の部	
支出合計	19,438,525
収入合計	24,478,096
経常的収支額	5,039,571
2. 公共資産整備収支の部	
支出合計	3,957,663
収入合計	3,127,892
公共資産整備収支額	△ 829,771
3. 投資・財務的収支の部	
支出合計	4,684,718
収入合計	531,888
投資・財務的収支額	△ 4,152,830
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	56,970
期首歳計現金残高	1,841,010
経費負担割合変更に伴う差額	249
期末歳計現金残高	1,898,229